

# 航空需要推計手法開発の動向と展望 ～空港経営民営化・訪日外客急増を 踏まえて～

(研究期間：平成27～28年度)

空港研究部 空港計画研究室 室長 井上 岳 研究官 増田 達 研究員 川西 和幸



(キーワード) 日本再興戦略2016、空港経営民営化、訪日外国人、ストック効果

3.

生産性革命

## 1. はじめに

航空需要推計手法は、航空政策の企画立案の基礎としてのみならず、空港整備事業における施設計画及び事業評価の実施、空港整備によるストック効果の計測(例：参考文献1)等、政策実務に幅広く活用されている。国総研においては、「日本再興戦略2016」に掲げる諸施策の企画立案に資するべく、以下に掲げる推計手法の開発に取り組んでいる。

## 2. 空港経営民営化に対応した航空需要推計手法

空港経営民営化による公租公課の低減が、新規路線開設や便数の増加に及ぼす影響の評価を可能とするサブモデルの開発を進めている。具体的には、現行の「国総研航空需要推計モデル」を発展させ、空港経営会社による路線誘致策等による、路線就航・増便、航空運賃低下といった要素を「航空会社のコストモデル」で表現するとともに、空港の発着回数や乗降客数変化による空港経営会社の財務状況変化を「空港経営会社の収支分析モデル」で表現する方向で開発を進めている(図-1)。

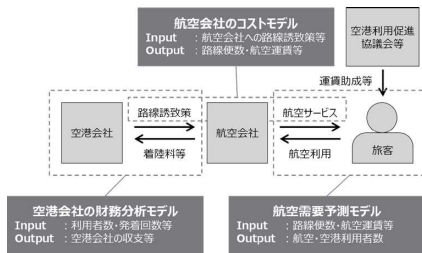


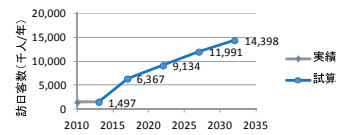
図-1 空港経営民営化対応の推計モデル(イメージ)

## 3. 訪日外客による将来航空需要推計手法

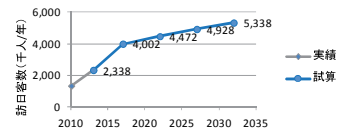
訪日外客数の昨今の急激な増大を踏まえた推計手法の開発に取り組んでいる。まずは、生成交通量推計に、高中間所得層の増大による観光需要増加、為替、交通利便性、到着地としての日本の魅力度といった要素の変化を反映した。

経路別に入国外国人数を試算した結果を図-2に示

す。航空需要が今後も堅調に増加すると示唆される。



中国



台湾

図-2 訪日外客数の試算結果(経路別)

さらに、推計をもとに訪日外客(中国、香港、台湾、韓国の4地域分に限る。)による経済波及効果、雇用創出効果、税収効果を試算した(表-1)。

表-1 経済波及効果等の試算結果

	平成25年 (2013年)	平成42年 (2030年)	平成25年との差
経済波及効果(億円)	19,689	93,263	73,574
雇用創出効果(千人)	188	874	686
税収効果(億円)	777	3,662	2,885

## 4. 今後の開発展望

(1) 空港経営民営化に対応した航空需要推計手法  
複数空港ないし空港群が民活空港運営法に基づく運営を担うケースを想定したモデルへの拡張に取り組む。

(2) 訪日外客による将来航空需要推計手法

国内訪問地別や入出国空港別の航空需要推計を可能ならしめるよう、分布交通量モデル及び航空経路選択モデルの構築を進めている。

☞ 詳細情報はこちら

- 国土交通省航空局:「羽田空港機能強化による経済波及効果の試算結果」(平成28年6月17日報道発表資料)
- 国総研資料 No. 924, No. 926
- 井上岳(2016):「訪日外客による将来航空需要と経済波及効果」月刊土木技術2016年8月号